

(添付書類)

# 営業報告書

(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

#### 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開を図ることで、社会への貢献と企業価値向上の両方を実現させるべく努力してきました。

前々期からは、21世紀における「デジタル情報革命」の進行をブロードバンドによって加速させるという経営ビジョンを鮮明に打ち出し、ブロードバンド・インフラ事業を軸としたブロードバンドの事業領域に経営資源を集中させています。

当期の経営方針も不変であり、引き続き当社グループ全体としてのブロードバンド分野への傾注を強化しました。今年1月には事業推進に向けた体制作りを集大成として連結子会社4社の合併によりグループ最大の事業会社ソフトバンクBB(株)を誕生させ、明確に中核企業と位置付けました。ブロードバンドを柱に企業価値の最大化を追求する方針を揺るぎないものとしています。

#### 当期の経営施策

広義のブロードバンドという事業領域の中で、現在当社グループが最も注力している事業セグメントはブロードバンド・インフラ事業です。同事業の主力は、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)他が共同でサービスを展開しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」であり、当期はこの「Yahoo! BB」の顧客基盤拡大を目標として掲げ、大きな成果を上げています。具体的には、今年2月上旬、国内DSL業者として初めて累積接続回線数で200万回線を突破し、通信事業者・ISP事業者別ともにシェア1位を確固たるものにしていきます。また、月間新規接続回線増加数でも昨年6月以降トップを続けています。累積接続回線数シェア1位と合わせて、これらはグループ総合力を結集した多種多様なサービス展開や機動的かつ斬新な販促活動等の結果です。さらに、前提には、ピュアIPベースで日本全域を繋いでほぼ構築し終えたブロードバンド・ネットワークがあります。当初からIP電話など複数のサービス展開を念頭に置いてネットワーク設計を

行い、実践したことが、競合他社とは一線を画する差別化要因となっています。

一方、ブロードバンド・インフラ事業以外の事業については、当期は連結営業損益黒字化を目標に掲げ、これを達成しました。

#### 経営成績

当期における日本経済は、上半期より景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、下半期にかけて世界経済への先行き懸念や株価低迷、イラク情勢の影響等が企業の設備投資や最終需要の下押し要因となり、先行き不透明の厳しい状況となりました。

このような状況下にも関わらず、日本のブロードバンド市場は、当社グループの「Yahoo! BB」サービスが低価格・常時接続のサービス提供でその需要に火をつけ、急拡大を続けています。中でもDSLの加入者数は、「Yahoo! BB」サービスが牽引して、平成14年3月末の238万回線から平成15年3月末の702万回線へと成長を遂げ（総務省調べ）、ブロードバンド市場全体の成長を牽引しています。また、ブロードバンド・インフラの普及が、音声や映像などを利用した新たなコンテンツ・サービスの需要を喚起し、利用者増加、サービス増加、料金の低価格化という好循環が形成され始めています。特に、ネットワーク上で音声通信を実現するIP電話は、当社グループの「BBフォン」サービスが、高品質・低価格のサービスの提供で、新たな市場を開拓しました。また、当社グループは、無線LANを利用したブロードバンド接続や、「Yahoo! BB」の回線を利用した有線テレビ放送「BBケーブルTV」サービス等、新しいサービスを続々と開始しています。当社グループには、ブロードバンド市場のトップランナーとして、今後ますます大きな役割を担っていくことが期待されています。

純粋持株会社である当社は、グループ全体の管理・調整を事業目的としているため、その性格上営業収益・営業原価はなく、人件費・業務委託費等の一般管理費が4,149百万円生じました。営業外損益としては、子会社等への貸付金に対する受取利息および配当金を中心とする営業外収益が22,616百万円、社債・借入金に対する支払利息および為替差損を中心とする営業外費用が15,584百万円生じました。

特別損益は、ヤフー(株)株式の一部売却による子会社株式売却益20,243百万円等からなる特別利益を21,698百万円計上する一方、以下を主な要因とする特別損失を74,935百万円計上しました。

- ・ 子会社株式売却損35,861百万円。主として、海外投資事業の資産とそ

の管理業務をSOFTBANK Holdings Inc. (以下「SBH」)に集中させる目的で、当社保有のSB Holdings (Europe) Ltd. (以下「SBHE」)株式の一部をSBHに売却したことに伴う子会社株式売却損35,801百万円。

- ・ 子会社株式評価損29,696百万円。うち、欧州におけるファンド事業の再評価に伴うSBHE株式に関する子会社株式評価損12,003百万円、SB Sweden Aktiebolag株式に関する子会社株式評価損8,348百万円。
- ・ SB Thrunet Pte Ltd.への長期貸付金等に対する貸倒引当金繰入額6,120百万円。

以上の結果、当期の売上高はなく、営業損失4,149百万円、経常利益2,882百万円、当期損失35,568百万円となりました。

## (2) 事業出資・設備投資の状況

## 事業出資の状況

当期の投融資残高とその増減は以下のとおりです。

(単位：億円)

投 融 資 先	統 括 す る 事 業 分 野	期 首	期 末	増 減
<b>【国内の事業統括会社等】</b>				
ソフトバンクBB(株)	ブロードバンド・インフラ事業、 イーコマース事業	944 (注2)	2,125	1,180
ソフトバンク・ファイナンス(株)	イーファイナンス事業	1,086	1,069	16
ソフトバンク・メディア・ アンド・マーケティング(株)	メディア・マーケティング事業	76	81	5
ソフトバンク・ブロードメディア(株)	放送メディア事業	119	154	35
ヤフー(株)	インターネット・カルチャー事業	76	63	12
ソフトバンク・テクノロジー・ ホールディングス(株)	テクノロジー・サービス事業	21	21	
小 計		2,324	3,515	1,191
<b>【海外・その他】</b>				
SOFTBANK Holdings Inc. (米国)	海外事業(ファンド等)	1,521	694	826
SB Holdings (Europe) Ltd. (英国)	海外事業(ファンド等)	845	105	740
SB Sweden Aktiebolag (スウェーデン)	海外事業(ファンド等)	155	74	81
SB Thrunet Pte Ltd. (シンガポール)	海外事業(ファンド等)	136	67	69
そ の 他		1,107	991	115
合 計		6,090	5,448	641

- (注) 1. 投融資残高は、当社の貸借対照表に計上されている投資有価証券、子会社株式、長期貸付金、短期貸付金の各勘定残高の合計金額によっております。
2. 平成15年1月7日付で、ビー・ビー・テクノロジー(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)およびソフトバンク・コマース(株)は合併し、ビー・ビー・テクノロジー(株)が存続会社となり、ソフトバンクBB(株)へ商号変更しております。また同社は、平成15年3月26日付で(株)ディーイーエイチマーケティング、東京めたりっく通信(株)、名古屋めたりっく通信(株)および大阪めたりっく通信(株)を吸収合併しております。同社に対する期首投融資額は合併・吸収前の各子会社への投融資額合計となっております。

上表の主な増減の内訳は以下のとおりです。

## 1. 国内の投融資先

ソフトバンクBB(株)

ブロードバンド・インフラ事業への設備投資および運営資金として

1,180億円

ソフトバンク・ブロードメディア(株)

主に、同社における運転資金を目的としたグループ内貸付の資金として

35億円

ソフトバンク・ファイナンス(株)	
同社宛貸付金の一部返済を受けたため	16億円
ヤフー(株)	
ソフトバンクBB(株)に対する現物出資および一部売却のため	12億円
2. 海外の投融資先	
SOFTBANK Holdings Inc.	
同子会社SOFTBANK America Inc.を通じて保有していた株式の売却代金による貸付金回収を主因として	826億円
SB Holdings (Europe) Ltd.	
一部売却および減損処理による投資額の減少を主因として	740億円
SB Sweden Aktiefbolag	
減損処理による投資額の減少を主因として	81億円
SB Thrunet Pte Ltd.	
減損処理による投資額の減少を主因として	69億円
なお、貸付金に対しては、61億円の貸倒引当金繰入額が計上されております。	

### 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は174百万円で、主にシステム開発投資に対するものであります。

### (3) 資金調達の状況

#### 有利子負債の状況

当期において、借入金が919億円増加しており、コマーシャルペーパーが60億円、社債が461億円減少しております。これは、下記の要因によるものです。

#### 1. 借入金

金融機関からの借入金が318億円、子会社からの借入金が601億円増加しました。当期末時点における子会社からの借入金残高は以下のとおりです。

- ・国内子会社からの借入金 15億円
- ・SOFTBANK Holdings Inc.からの借入金 639億円

SOFTBANK Holdings Inc.からの借入金は、同社がその子会社SOFTBANK America Inc.を通じて保有していた株式の売却代金等を、グループ内資金還流の一環として当社が借り入れたものです。

#### 2. コマーシャルペーパー

償還による減少によるものです。

#### 3. 社債

満期償還および期中消却による減少によるものです。

#### コミットメントラインの組成状況

平成13年10月26日に締結した取引金融機関7行を参加行とするコミットメントライン契約（総額800億円）の満期終了を受け、平成14年10月24日に、

取引金融機関8行を参加行とするコミットメントライン契約(総額860億円)の再組成を実施しました。

保有株式等の売却状況

1. 当社の主な株式等の売却は以下のとおりです。

KFB Newbridge Investment, L.P. 171億円

ヤフー(株) 207億円

2. 子会社であるソフトバンクBB(株)の主な株式売却は以下のとおりです。

なお、以下の株式は当社より現物出資したものです。

ヤフー(株) 345億円

3. SOFTBANK Holdings Inc.がその子会社であるSOFTBANK America Inc.を通じて保有していた株式の主な売却は以下のとおりです。

なお、主にこれらの売却により調達した資金で当社はSOFTBANK Holdings Inc.に対する貸付金の回収および借入を行いました。

Yahoo! Inc. 1,039億円

UTStarcom, Inc. 179億円

E\*TRADE Group, Inc. 68億円

なお、当社グループの国内外持株会社が直接保有する主要な上場投資有価証券の株式時価総額等は以下のとおりです。

当 期 末

(単位:億円)

当社グループの国内外  
持株会社が直接保有する  
主要投資有価証券券  
(主要市場に上場・公開企業のみ)

	市場等	株式時価総額	当社保有割合 (間接保有割合を含む)	株式時価総額 のうち当社保有 割合相当額	対前期末比較 増減
イー・トレード(株)	ヘラクレス:8627	173	44.2%	76	106
㈱サイバー・コミュニケーションズ	ヘラクレス:4788	226	46.6%	105	105
ソフトバンク・インベストメント(株)	東証一部/ 大証一部:8473	138	66.2%	91	285
ソフトバンク・テクノロジー(株)	JASDAQ:4726	71	63.9%	45	78
㈱ベクタ	ヘラクレス:2656	89	51.3%	45	83
モーニングスター(株)	ヘラクレス:4765	54	47.8%	25	60
ヤフー(株)	JASDAQ:4689	9,185	41.9%	3,853	51
UTStarcom, Inc.	Nasdaq:UTSI	2,571	21.2%	544	666
Yahoo! Inc.	Nasdaq:YHOO	17,251	4.4%	761	1,612
その他				76	564
合計				5,626	3,513

- (注) 1. ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日にニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」へ名称変更されております。
2. 株式時価総額は平成15年3月31日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のTTMによるしております。
3. 当社保有割合には、当社子会社の保有割合に当社の当該子会社の保有割合を乗じた割合を含めております。また、当社子会社が管理運営するベンチャーキャピタル・ファンドの保有割合を除いております。
4. 平成15年6月2日付でソフトバンク・インベストメント(株)とイー・トレード(株)は合併し、ソフトバンク・インベストメント(株)が存続会社となっております。

#### (4) 会社が対処すべき課題

##### ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化

インフラ事業は設備投資に係わる減価償却費や顧客獲得に伴う費用等、相対的に事業初期段階に多額の費用が発生します。当期掲げた「Yahoo! BB」顧客基盤拡大という目標には、これらの費用を回収していくためにはできるだけ早期に一定数以上の接続回線数を獲得しなければならないという背景があります。一方、累積の接続回線数が200万を突破したことで、インフラ提供者であるソフトバンクBB(株)のブロードバンド事業部分の単月ベースでの営業損益黒字化が視野に入ってきています。今後はさらなる接続回線数の伸張による顧客基盤の拡大を続けるとともに、早期の黒字化を目指していきます。

##### ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化

イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、インターネット・カルチャー事業およびテクノロジー・サービス事業等については、現在当社グループが最注力しているブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限活かした事業展開により今後も一段の成長を目指します。

イーファイナンス事業および海外ファンド事業は、事業の性格上株式市況等の影響を受けやすく、現在は市況悪化を受け業績が低迷していますが、引き続き市況状況に応じた事業展開を推し進め、業績の回復を図っていきます。

##### 資金調達が多様化

当社グループは、当期のブロードバンド・インフラ事業で必要とする資金や社債償還資金等を、主として手元流動性の充当と投資有価証券や関係会社株式の売却等で調達してきました。今後は、ブロードバンド・インフラ事業以外での所要資金は事業独自で賄うことを徹底する一方、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の先行投資に伴う資金調達については多様な手段を確保する方針です。特に、接続回線数の増加に伴い発生する通信機器類の調達に関しては、リース・ファイナンスのさらなる活用やいわゆる証券化等による資金調達を推し進めます。また、資本コスト削減を含めた最適資本構成の観点から財務レバレッジを十分に考慮した財務運営を実施していきます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	単位	第 20 期 平成12年 3 月 期	第 21 期 平成13年 3 月 期	第 22 期 平成14年 3 月 期	第23期(当期) 平成15年 3 月 期
売 上 高	百万円	107,554			
当 期 利 益 ( 損 失 )	百万円	53,587	4,808	31,888	35,568
1株当たり当期利益( 損失)	円	495.11	17.08	94.68	105.59
遡 及 修 正 後 の 1株当たり当期利益( 損失)	円	165.04	14.50	94.68	105.59
総 資 産	百万円	643,900	729,822	708,024	716,261
純 資 産	百万円	364,841	394,839	361,995	321,281
1 株 当 た り 純 資 産	円	3,312.19	1,172.75	1,074.58	953.78
遡及修正後の1株当たり純資産	円	1,104.06	1,172.75	1,074.58	953.78

- (注) 1. 1株当たり当期利益( 損失)は、期中平均株式数により算出しております。  
 2. 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っております。  
 3. 商法の改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、1株当たり指標は、第22期より発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。  
 4. 平成11年10月1日付で、当社は純粹持株会社へ移行したため、第21期より売上高の計上はありません。  
 5. 当期の業績につきましては、(1)営業の経過および成果に記載のとおりであります。



## 2. 会 社 の 概 況 （平成15年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社では、次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを事業内容としております。

1. コンピュータ、その周辺機器・関連機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売ならびに輸出入業務
2. 書籍・雑誌その他印刷物の企画、製作および販売
3. 通信機器およびネットワーク機器関連のソフトウェアおよびハードウェアの開発、設計、製造および販売
4. 通信システムによる情報の収集、処理および販売
5. コンピュータによる情報の処理
6. 大規模集積回路の開発、設計、製造および販売
7. コンピュータ、その周辺機器、関連機器およびそのソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務
8. コンピュータ、その周辺機器およびそのソフトウェアの販売促進に関する企画業務の受託
9. コンピュータ・システムの開発、設計、製作、販売、リース、賃貸および管理
10. コンピュータによる企業経営コンサルティング業務
11. 損害保険代理業
12. 有価証券の投資および運用
13. 各種割引クーポンの精算事務処理の代行業務
14. 一般および特定労働者派遣事業
15. 各種イベントの企画・制作・運営
16. 広告代理店業
17. 情報提供サービス業
18. 証券業務
19. 金融業
20. 放送法に基づく委託放送事業
21. 会計帳簿の記帳の代行、原価計算、決算書類の作成等の会計、経理に関する事務の請負
22. 物流センターの管理・運営および物流情報の収集処理業務
23. 陸上および海上運送業務ならびにその代理業務
24. 著作権、著作隣接権、意匠権、商標権、工業所有権の取得およびその管理運用
25. 有料職業紹介事業
26. 外国為替取引取次サービス
27. 電気通信事業法に基づく電気通信事業
28. 企業の営業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携および合併に関する斡旋ならびに仲介
29. 経営一般に関するコンサルティング
30. 投資事業組合財産の運用および管理
31. 投資事業組合財産持分の募集および販売ならびにその取り扱い
32. 融資、保証、および債権買取を含めた信用供与とその斡旋ならびに仲介
33. 不動産の売買および仲介ならびに不動産の管理
34. 投資顧問業

(2) 主要な事業所  
本 社 東京都中央区

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,200,000,000株

発行済株式の総数 336,876,826株

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 20,297株

取得価額の総額 27,447千円

2. 決算期における保有株式

普通株式 24,781株

株 主 数 266,762名（前期末比16,033名減）

## 大 株 主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社の大株主への出資状況	
			持 株 数	議 決 権 比 率
孫 正 義	110,715 <sup>千株</sup>	33.17 <sup>%</sup>	千株	%
セ デ ル 常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室	4,713	1.41		
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,949	1.18		
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,779	1.13		
野 村 信 託 銀 行 (株)	3,777	1.13		
(有)孫ホールディングス	3,580	1.07		
U F J 信 託 銀 行 (株)	3,300	0.98		
三井アセット信託銀行(株)	3,162	0.94		
資産管理サービス信託銀行(株)	3,094	0.92		
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室	3,068	0.92		

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,949千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,779千株
野村信託銀行(株)	3,777千株
三井アセット信託銀行(株)	3,162千株
資産管理サービス信託銀行(株)	3,094千株
UFJ信託銀行(株)	2,901千株

### (4) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
77 <sup>名</sup>	- 1 <sup>名</sup>	34.3 <sup>歳</sup>	2.08 <sup>年</sup>

- (注) 1. 従業員数には、子会社などへの出向者7名を含んでおります。  
 2. 上記のほか、臨時従業員の期中平均雇用人数は3.3名であります。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
SOFTBANK Holdings Inc.	63,924		
(株)みずほコーポレート銀行	45,581	194	0.05
(株) U F J 銀行	31,918	112	0.03
U F J 信託銀行(株)	6,395	3,300	0.98
(株)三井住友銀行	6,395		
(株)あおぞら銀行	6,395		
住友信託銀行(株)	5,197	764	0.22
みずほ信託銀行(株)	3,197	3,049	0.91
(株)東京三菱銀行	1,918	4	0.00

(注) 平成15年3月12日付で、みずほ信託銀行(株)とみずほアセット信託銀行(株)は合併し、みずほ信託銀行(株)となっております。

(6) 重要な企業結合の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
ソフトバンクBB(株)	63,000百万円	100%	ブロードバンド・インフラと関連サービスの提供、IT関連流通事業の展開、EC関連事業
SOFTBANK Holdings Inc.	260,936千米ドル	100%	当社の海外子会社の持株会社
ソフトバンク・ファイナンス(株)	41,315百万円	100%	イーファイナンス事業統括会社

- (注) 1. 平成15年1月7日付で、ビー・ビー・テクノロジー(株)、ソフトバンク ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)およびソフトバンク・コマース(株)は合併し、ビー・ビー・テクノロジー(株)が存続会社となり、ソフトバンクBB(株)へ商号変更しております。また同社は、平成15年3月26日付で(株)ディーティーエイチマーケティング、東京めたりっく通信(株)、名古屋めたりっく通信(株)および大阪めたりっく通信(株)を吸収合併しております。
2. SOFTBANK Holdings Inc.は、子会社としてSOFTBANK America Inc.を所有しております。

企業結合の経過

1. 営業の概況(1)営業の経過および成果をご参照下さい。

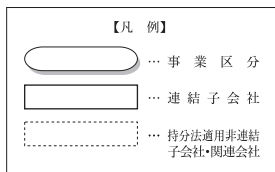
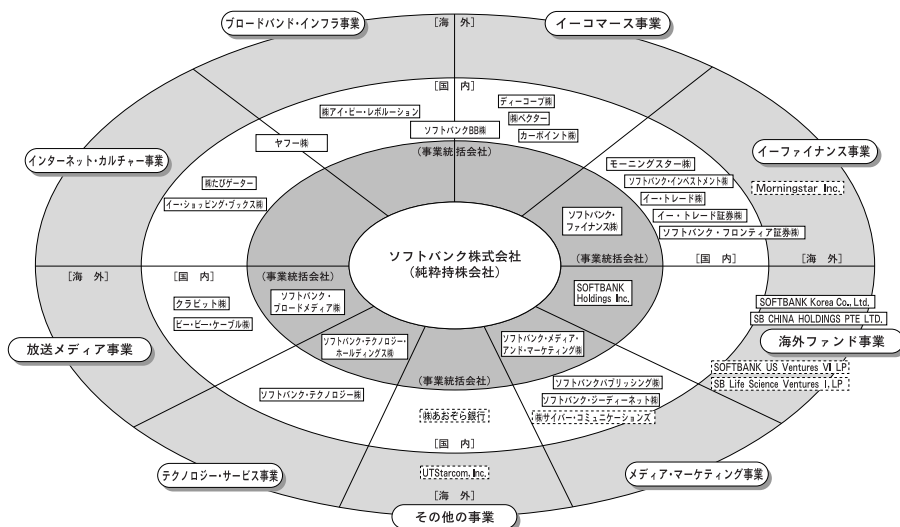
## 企業結合の成果

当社の連結子会社は前記の重要な子会社ソフトバンクBB(株)、SOFTBANK Holdings Inc.およびソフトバンク・ファイナンス(株)を含む269社であり、持分法適用会社は116社であります。当期の連結売上高は406,892百万円、連結当期純損失は99,989百万円となりました。

なお、当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.を通じて保有するUTStarcom, Inc.の一部株式を、平成15年4月に売却し、次期連結会計年度に約90億円の売却益を計上いたします。

## 企業結合の状況

平成15年3月末日現在における企業結合の状況を事業セグメントの視点で図式化すると以下のようになります。



(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	会社における担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	孫 正義	
取締役	北 尾 吉 孝	ソフトバンク・ファイナンス㈱代表取締役CEO
取締役	宮 内 謙	ソフトバンクBB㈱取締役副社長
取締役	笠 井 和 彦	
取締役	井 上 雅 博	ヤフー㈱代表取締役社長
取締役	ロナルド・フィッシャー	SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長
取締役	村 井 純	慶應義塾大学環境情報学部教授
取締役	柳 井 正	㈱ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO
取締役	マーク・シュワルツ	Soros Fund Management LLC社長兼CEO
常勤監査役	佐 野 光 生	
監査役	長 島 安 治	弁護士
監査役	窪 川 秀 一	公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役 村井 純、柳井 正およびマーク・シュワルツの各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 長島安治および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成15年1月19日付で、監査役 小林三郎氏は逝去により退任いたしました。

(8) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 5 名	250,321千円
監査役 4 名	57,203千円

(9) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

SOFTBANK America Inc.への債務保証について

当社は、平成15年4月に子会社であるSOFTBANK America Inc.の借入金380百万米ドル（円換算：約456億円、為替レート：1米ドル＝120円）に対して保証を行いました。

これは、当事業年度末における同社の借入金165百万米ドルの借換えによるものです。

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	195,837	流 動 負 債	190,652
現金および預金	75,698	短期借入金	109,171
有 価 証 券	2,143	コマーシャルペーパー	4,000
短期貸付金	51,609	一年内償還予定の社債	56,619
未 収 入 金	44,736	未 払 金	16,681
繰 延 税 金 資 産	16,502	未 払 法 人 税 等	332
その他の流動資産	5,144	その他の流動負債	3,848
固 定 資 産	520,193	固 定 負 債	204,327
有形固定資産	766	社 債	126,359
建 物	169	長期借入金	68,067
構 築 物	11	長期未払金	8,400
車 両 運 搬 具	4	預 り 保 証 金	1,500
器 具 お よ び 備 品	92		
土 地	488	負 債 合 計	394,980
無形固定資産	885		
ソ フ ト ウ ェ ア	821	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	64	資 本 金	137,867
投 資 等	518,541	資 本 剰 余 金	151,908
投資有価証券	68,252	資 本 準 備 金	151,908
子 会 社 株 式	346,741	利 益 剰 余 金	31,431
長期貸付金	78,285	利 益 準 備 金	1,414
繰 延 税 金 資 産	29,292	当 期 未 処 分 利 益	30,016
その他の投資	2,293	(うち当期損失)	( 35,568)
貸 倒 引 当 金	6,324	株式等評価差額金	111
繰 延 資 産	230	自 己 株 式	37
社 債 発 行 費	230	資 本 合 計	321,281
資 産 合 計	716,261	負 債 ・ 資 本 合 計	716,261

# 損益計算書

(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営 業 収 益 売 上 高 営 業 費 用 売 上 原 価 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	4,149	
	営 業 損 失	4,149	4,149	
	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 お よ び 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 発 行 費 償 却 為 替 差 損 そ の 他 の 営 業 外 費 用	21,052 1,564  8,620 245 5,213 1,505	22,616   15,584
	経 常 利 益		2,882	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		21,698
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	364	
		子 会 社 株 式 売 却 益	20,243	
		出 資 金 売 却 益	665	
		社 債 償 還 益	425	
		特 別 損 失		74,935
投 資 有 価 証 券 評 価 損 子 会 社 株 式 売 却 損 子 会 社 株 式 評 価 損 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,257 35,861 29,696 6,120		
税 引 前 当 期 損 失			50,353	
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		5		
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 の 還 付 額		1,531		
法 人 税 等 調 整 額		13,258	14,785	
当 期 損 失			35,568	
当 期 繰 越 利 益			65,585	
当 期 未 処 分 利 益			30,016	



## 貸借対照表および損益計算書についての注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (重要な会計方針)

#### (1) 有価証券の評価基準および評価の方法

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

: 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

: 移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

: 定率法によっております。

無形固定資産

: 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

: 3年間で毎期均等額を償却しております。

社債発行費

: 3年間で毎期均等額を償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外の消費税等については、全額費用処理しております。

### (追加情報)

#### (1) 退職給付引当金

確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、この移行に伴う影響額は軽微であります。

#### (2) 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が978百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が981百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 子会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	93,004百万円
長期金銭債権	78,286百万円
短期金銭債務	5,113百万円
長期金銭債務	73,816百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

421百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リース契約により事務機器等を使用しております。

4. 重要な外貨建資産および負債

投資有価証券	1,579百万円	2,042千米ドル (13,839,318千種圓ウオン) 904,657千米ドル 52,299,467千種圓ウオン 他
子会社株式	112,565百万円	
短期貸付金	2,426百万円	20,188千米ドル
長期貸付金	6,005百万円	49,964千米ドル
未収入金	27,886百万円	232,000千米ドル
長期借入金	19,833百万円	165,000千米ドル

5. 貸出コミットメント契約

未実行残高

53,911百万円

6. 保証債務等

子会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。

ソフトバンクBB(株) 未経過リース料残高37,094百万円

子会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。

ソフトバンクBB(株)

5,464百万円(45,461千米ドル)

子会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。

SOFTBANK America Inc.

19,833百万円(165,000千米ドル)

7. 新株引受権付社債による新株引受権

第4回無担保新株引受権付社債

1. 発行すべき新株の内容	普通株式
2. 新株引受権の残高	3,781百万円
3. 株式の発行価格	6,454円10銭

第5回無担保新株引受権付社債

1. 発行すべき新株の内容	普通株式
2. 新株引受権の残高	6,050百万円
3. 株式の発行価格	28,607円00銭

第6回無担保新株引受権付社債

1. 発行すべき新株の内容	普通株式
2. 新株引受権の残高	5,637百万円
3. 株式の発行価格	7,200円00銭

8. 商法第290条第1項第6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は111百万円であります。

9. 1株当たり当期損失

105円59銭

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

販売費および一般管理費	475百万円
営業取引以外の取引高	52,015百万円

## 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	30,016,936,855
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き 7 円 )	2,357,964,315
次 期 繰 越 利 益	27,658,972,540

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成15年5月16日

ソフトバンク株式会社  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄 ㊟  
関与社員  
代表社員 公認会計士 市村 清 ㊟  
関与社員  
関与社員 公認会計士 有賀 美典 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、ソフトバンク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

### 後発事象

営業報告書に記載されている後発事象は、次期以後の会社の財産及び損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期営業年度における取締役の職務の執行に関し、各監査役からの監査の方法および結果についての報告に基づき審議した結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に必要なに応じて出席するほか、随時取締役および使用人から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて重要な子会社から営業の報告を求め、または実地に業務および財産の状況を調査し、子会社の監査役と相互に情報および意見の交換をしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えたほか、重要な子会社の会計監査を担当する監査法人等からも報告および説明を受けました。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月21日

ソフトバンク株式会社 監査役会

常勤監査役 佐野光生 ㊟

監査役 長島安治 ㊟

監査役 窪川秀一 ㊟

- (注) 1. 監査役長島安治および監査役窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 監査役 小林三郎は、平成15年1月19日に逝去いたしましたので、監査報告書に署名押印していません。

以上

以上